

石川県公報

令和4年12月20日(火曜日)

号外

(第96号)

目次

公告	
○石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表 (港湾課) 1	○石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表 (都市計画課) 3
	○石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表 (水道企業課) 8

公告

石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和4年第5回石川県議会定例会において認定された令和3年度決算の要領及び令和4年4月1日から同年9月30日まで(以下「上半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和4年12月20日

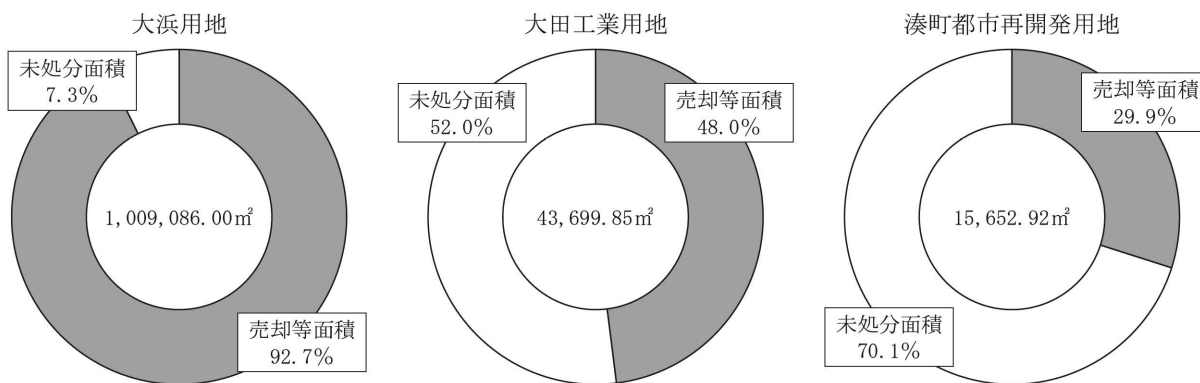
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

● 用地の保有状況



用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和4年9月30日現在です。

● 過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
港湾土地造成事業収益	9	18	4	3	3
港湾土地造成事業費用	19	29	2	3	5
収 支 差	△ 9	△ 11	1	0	△ 2

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 令和3年度決算の要領

(1) 業務の概要

事業収益については、対前年度比11.7パーセント減の2,795千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比52.9パーセント増の4,815千円となり、この結果、当年度純損失は2,020千円となりました。

(2) 経営の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
港湾土地造成事業収益	2,795	3,166	△ 371	△ 11.7%
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	2,795	3,166	△ 371	△ 11.7%
港湾土地造成事業費用	4,815	3,149	1,666	52.9%
営 業 費 用	4,815	3,149	1,666	52.9%
営 業 外 費 用	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

該当なし

ウ 損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	0	営 業 費 用	4,815
土 地 売 却 収 益	0	一 般 管 理 費 用	4,815
営 業 外 収 益	2,795	営 業 外 費 用	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	支 払 利 息	0
雑 収 益	2,794		
合 計	2,795	合 計	4,815
当 期 純 利 益		△ 2,020	

エ 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 資 産	1,362,813	流 動 負 債	10,000
未 成 土 地	1,362,813	そ の 他 流 動 負 債	10,000
大 浜 用 地	1,034,151	負 債 合 計	10,000
大 田 工 業 用 地	153,589	資 本 金	650,053
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	175,073	剰 余 金	812,097

流 動 資 産	109,337	資 本 剰 余 金	99,588
現 金 預 金	109,129	国 庫 補 助 金	99,588
未 収 金	208	利 益 剰 余 金	712,509
未 収 収 益	0	利 益 積 立 金	63,209
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	649,300
		資 本 合 計	1,462,150
資 産 合 計	1,472,150	負 債 資 本 合 計	1,472,150

3 上半期における経営の状況

上半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

上半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上 半 期 執 行 額 B	執 行 率 B/A × 100
収 入	港湾土地造成事業収益	12,777	1,553	12.2%
	営 業 収 益	10,000	0	0.0%
	営 業 外 収 益	2,777	1,553	55.9%
支 出	港湾土地造成事業費用	9,631	44	0.5%
	営 業 費 用	9,621	44	0.5%
	営 業 外 費 用	10	0	0.0%

収入は、土地貸付料です。

支出は、一般管理費の印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
事 業 資 産	1,362,813	0	0	1,362,813
未 成 土 地	1,362,813	0	0	1,362,813
流 動 資 産	109,337	3,106	1,597	110,846
計	1,472,150	3,106	1,597	1,473,659

流動資産の増減額の主なもの、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
流 動 負 債	10,000	0	0	10,000
計	10,000	0	0	10,000

うち企業債

該当なし

石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和4年第5回石川県議会定例会において認定された令和3年度決算の要領及び令和4年4月1日から同年9月30日まで(以下「上半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和4年12月20日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月、大聖寺川処理区は平成7年12月に供用開始しています。

● 事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着 手 年 度	昭和58年度	昭和63年度	昭和62年度
供用開始年月	平成元年4月	平成7年12月	平成6年12月
管 渠 延 長	34km	17km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ン プ 場	6ヶ所	2ヶ所	—
水 処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚泥処理方式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000m ³ /日	18,400m ³ /日	53,300m ³ /日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和4年4月1日現在です。

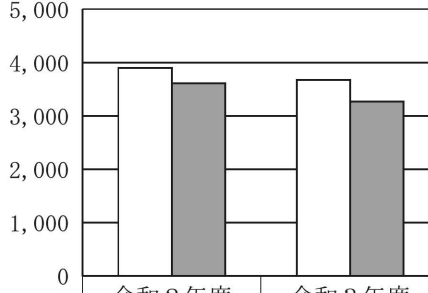
● 年度別処理水量

(単位：m³)

年度	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
平成29	8,743,672	3,062,741	14,057,719	25,864,132
平成30	8,625,251	3,036,834	13,815,834	25,477,919
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706
令和2	8,916,161	2,999,691	14,345,165	26,261,017
令和3	9,044,677	3,005,174	14,368,315	26,418,166

● 過去2箇年の収支決算

(単位：百万円)



	令和2年度	令和3年度
□ 流域下水道事業収益	3,899	3,672
■ 流域下水道事業費用	3,610	3,270
収 支 差	289	402

2 令和3年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和3年度の処理水量は、対前年度比106.0パーセントの2,642万立方メートルとなりました。

事業収益は3,671,885千円、事業費用は3,270,055千円となり、この結果、当年度純利益は401,830千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
流域下水道事業収益	3,842,382	4,034,221	△ 191,839	△ 4.8%
営業収益	1,729,454	1,701,644	27,810	1.6%
営業外収益	2,112,928	2,332,577	△ 219,649	△ 9.4%
流域下水道事業費用	3,411,252	3,704,347	△ 293,095	△ 7.9%
営業費用	3,255,464	3,461,477	△ 206,013	△ 6.0%
営業外費用	155,788	156,670	△ 882	△ 0.6%
特別損失	0	86,200	△ 86,200	皆減

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
資本的収入	1,731,946	2,144,394	△ 412,448	△ 19.2%
企業債	315,000	442,000	△ 127,000	△ 28.7%
国庫補助金	1,113,526	1,276,803	△ 163,277	△ 12.8%
建設負担金	301,834	423,822	△ 121,988	△ 28.8%
他会計補助金	1,586	1,769	△ 183	△ 10.3%
資本的支出	2,345,069	2,778,106	△ 433,037	△ 15.6%
建設改良費	1,751,980	2,167,943	△ 415,963	△ 19.2%
企業債償還金	593,089	610,163	△ 17,074	△ 2.8%

ウ 損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	1,572,230	営業費用	3,147,288
維持管理負担金	1,572,230	管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,082,496
営業外収益	2,099,655	総 係 費	67,848
受取利息及び配当金	1	減 価 償 却 費	1,912,135
他会計補助金	344,256	資 産 減 耗 費	84,809
長期前受金戻入	1,622,618	営業外費用	122,767
売電事業収益	132,731	支払利息及び企業債取扱諸費	101,830
雑 収 益	49	売 電 事 業 費 用	20,931
		雑 損 失	6
合 計	3,671,885	合 計	3,270,055
当期純利益		401,830	

エ 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

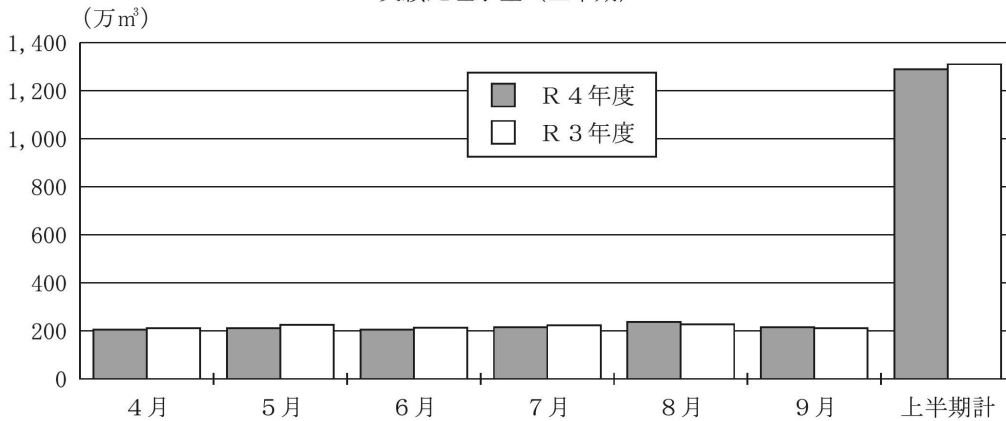
資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	45,375,079	固定負債	5,855,364
有形固定資産	45,375,079	企業債	5,765,243

流域下水道事業設備	45,343,605	引 当 金	90,121
建設仮勘定	31,474	流 動 負 債	1,785,382
流 動 資 産	1,862,899	企 業 債	558,017
現 金 預 金	1,607,452	未 払 金	1,206,247
未 収 金	255,446	未 払 費 用	4,851
未 収 収 益	1	引 当 金	4,917
		そ の 他 流 動 負 債	11,350
		繰 延 収 益	31,450,333
		長 期 前 受 金	34,649,899
		長期前受金収益化累計額	△ 3,199,566
		負 債 合 計	39,091,079
		資 本 金	2,401,080
		剰 余 金	5,745,819
		資 本 剰 余 金	5,054,712
		国 庫 補 助 金	3,250,938
		建 設 負 担 金	1,803,774
		利 益 剰 余 金	691,107
		当年度未処分利益剰余金	691,107
		資 本 合 計	8,146,899
資 産 合 計	47,237,978	負 債 資 本 合 計	47,237,978

3 上半期における業務状況

上半期における実績処理水量は、1,289万立方メートルとなりました。

実績処理水量（上半期）



(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
R4年度	2,059,790	2,115,950	2,048,090	2,157,096	2,364,950	2,139,605	12,885,481
R3年度	2,111,439	2,257,891	2,120,750	2,229,016	2,269,144	2,108,878	13,097,118

4 上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	流域下水道事業収益	3,721,394	1,093,814	29.4%
	営 業 収 益	1,761,436	880,719	50.0%
	営 業 外 収 益	1,959,958	213,095	10.9%

支 出	流域下水道事業費用	3,398,841	586,332	17.3%
	営業費用	3,245,705	545,187	16.8%
	営業外費用	153,136	41,145	26.9%

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	資 本 的 収 入	(441,428)	(0)	(0.0%)
		1,365,000	0	0.0%
	企 業 債	(84,000)	(0)	(0.0%)
		303,000	0	0.0%
	国 庫 補 助 金	(273,941)	(0)	(0.0%)
		820,000	0	0.0%
支 出	建 設 負 担 金	(83,487)	(0)	(0.0%)
		240,000	0	0.0%
	他 会 計 補 助 金	2,000	0	0.0%
	資 本 的 支 出	(441,428)	(513)	(0.1%)
		1,927,201	294,138	15.3%
支 出	建 設 改 良 費	(441,428)	(513)	(0.1%)
		1,368,541	17,088	1.2%
	企 業 債 償 還 金	558,660	277,050	49.6%

() は、令和3年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

5 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	45,375,079	15,949	0	45,391,028
流 動 資 産	1,862,899	2,505,891	3,453,865	914,925
計	47,237,978	2,521,840	3,453,865	46,305,953

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	5,855,364	0	0	5,855,364
流 動 負 債	1,785,382	186,258	1,586,992	384,648
繰 延 収 益	31,450,333	0	0	31,450,333
計	39,091,079	186,258	1,586,992	37,690,345

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借入先	年度当初現在高	上半期		9月末現在高
		増加額	減少額	
財務省	2,401,057	0	153,267	2,247,790
地方公共団体金融機構	3,501,447	0	122,288	3,379,159
北國銀行	261,755	0	1,495	260,260
はくさん信用金庫	159,000	0	0	159,000
計	6,323,259	0	277,050	6,046,209

減少額は、定期償還分です。

石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和4年第5回石川県議会定例会において認定された令和3年度決算の要領及び令和4年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和4年12月20日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、北は七尾市から南は加賀市までのうち、川北町を除く県内9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の二系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、二系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

● 事業の概要

項目	内 容	項目	内 容
事業名	手取川広域水道建設事業	給水区域 (9市4町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能登町
水源	手取川水系手取川ダム		
取水地点	白山市中島町地内		
浄水地点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日	事業年度	昭和48年度～
給水能力 (1日当たり)	【440,000m ³ 】 244,000m ³		

(注) 【 】は、事業の最終目標計画水量です。

● 主な施設

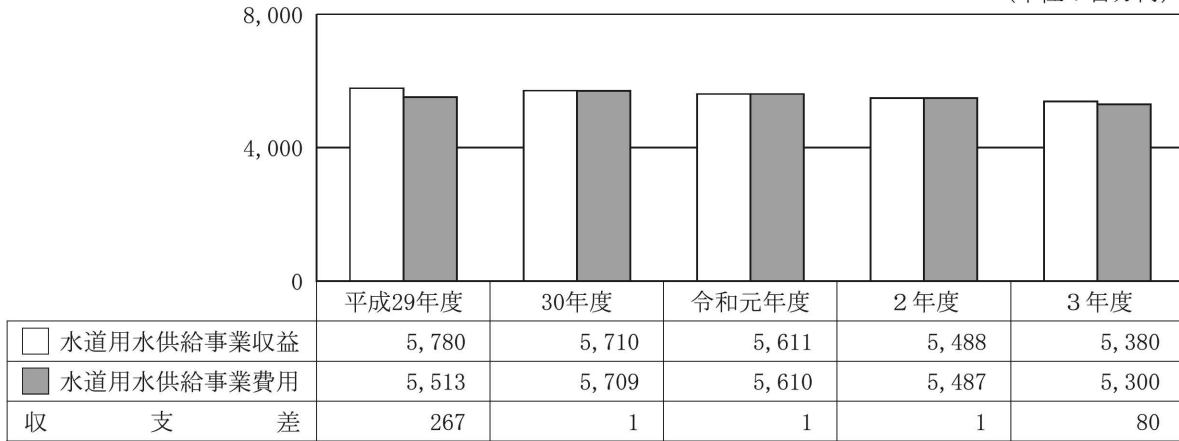
施設区分	構造形式等
貯水施設	手取川ダム(ロックフィルダム)
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長192km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所

● 年度別給水量

年度	給水量(m ³)
平成29	53,899,692
30	53,538,500
令和元	53,509,255
2	53,557,665
3	53,481,129

● 過去5箇年の収益的収支決算

(単位：百万円)



2 令和3年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和3年度の9市4町に対する給水量は、予定の5,341万立方メートルに対し、0.1パーセント増の5,348万立方メートルとなりました。

事業収益については、対前年度比98.0パーセントの5,380,288千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比96.6パーセントの5,300,236千円となり、この結果、当年度純利益は80,052千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
水道用水供給事業収益	5,910,013	6,018,205	△ 108,192	△ 1.8%
営業収益	5,825,346	5,832,444	△ 7,098	△ 0.1%
営業外収益	84,667	185,761	△ 101,094	△ 54.4%
水道用水供給事業費用	5,582,787	5,806,973	△ 224,186	△ 3.9%
営業費用	5,524,485	5,663,271	△ 138,786	△ 2.5%
営業外費用	58,302	143,702	△ 85,400	△ 59.4%

イ 資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
資本的収入	1,133,000	2,335,000	△ 1,202,000	△ 51.5%
企業債	1,133,000	2,335,000	△ 1,202,000	△ 51.5%
資本的支出	5,919,870	5,465,294	454,576	8.3%
建設改良費	2,681,503	2,276,298	405,205	17.8%
企業債償還金	3,213,367	3,140,996	72,371	2.3%
他会計借入金償還金	25,000	48,000	△ 23,000	△ 47.9%

ウ 損益計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	5,295,881	営 業 費 用	5,263,292
給 水 収 益	5,294,632	原水費、浄水費及び送水費	5,065,743
受 託 工 事 収 益	1,230	一 般 管 理 費	196,349
そ の 他 営 業 収 益	19	受 託 工 事 費	1,200
営 業 外 収 益	84,407	営 業 外 費 用	36,944
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,930
長 期 前 受 金 戻 入	80,973	雑 損 失	14
雑 収 益	3,403		
合 計	5,380,288	合 計	5,300,236
当 期 純 利 益			80,052

エ 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

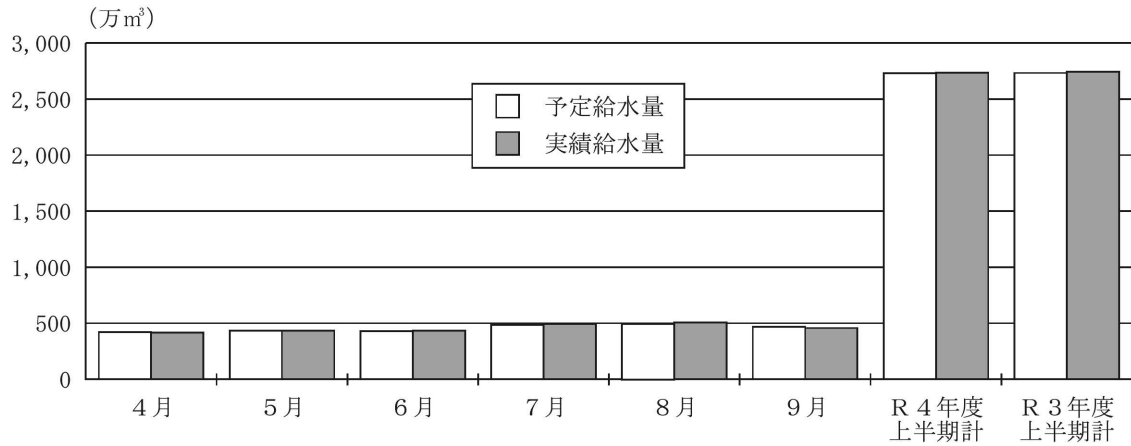
資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	44,226,434	固 定 負 債	27,493,199
有 形 固 定 資 産	43,147,077	企 業 債	22,476,647
手取川水道用水供給事業設備	43,147,077	他 会 計 借 入 金	3,006,000
無 形 固 定 資 産	78,109	引 当 金	2,010,552
手取川水道用水供給事業設備	78,109	流 動 負 債	5,618,829
固 定 資 産 仮 勘 定	1,001,248	企 業 債	2,817,927
建 設 仮 勘 定	1,001,248	他 会 計 借 入 金	12,000
流 動 資 産	6,991,979	未 払 金	2,745,393
現 金 預 金	6,165,407	未 払 費 用	5
未 収 金	819,843	引 当 金	31,812
貯 蔵 品	6,729	そ の 他 流 動 負 債	11,692
		繰 延 収 益	763,703
		長 期 前 受 金	17,039,281
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 16,275,578
		負 債 合 計	33,875,731
		資 本 金	16,628,336
		剰 余 金	714,346
		資 本 剰 余 金	633,528
		受 贈 財 産 評 価 額	6,475
		補 助 金	627,053
		利 益 剰 余 金	80,818
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,818
		資 本 合 計	17,342,682
資 産 合 計	51,218,413	負 債 資 本 合 計	51,218,413

3 令和4年度上半期における業務状況

上半期における給水状況は、予定給水量2,732万立方メートルに対し、実績給水量は、2,736万立方メートルと100.2パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況(上半期)



(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
予定給水量	4,196,314	4,333,802	4,302,994	4,865,440	4,929,140	4,693,910	27,321,600
実績給水量	4,169,919	4,336,850	4,327,634	4,911,141	5,050,281	4,566,959	27,362,784
達成率	99.4%	100.1%	100.6%	100.9%	102.5%	97.3%	100.2%

4 令和4年度上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	科目	予算額A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収入	水道用水供給事業収益	5,896,081	2,985,282	50.6%
	営業収益	5,855,947	2,984,920	51.0%
	営業外収益	40,134	362	0.9%
支出	水道用水供給事業費用	5,637,715	519,353	9.2%
	営業費用	5,595,207	501,939	9.0%
	営業外費用	42,508	17,414	41.0%

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	科目	予算額A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収入	資本的収入	(1,498,000)	(0)	(0.0%)
		4,040,000	0	0.0%
	企業債	(1,498,000)	(0)	(0.0%)
		4,040,000	0	0.0%
支出	資本的支出	(1,498,000)	(0)	(0.0%)
		7,358,288	1,647,214	22.4%
	建設改良費	(1,498,000)	(0)	(0.0%)
		4,258,417	3,980	0.1%
		3,087,871	1,643,234	53.2%
他会計借入金償還金	12,000	0	0.0%	

()は、令和3年度からの繰越予算(送水施設建設改良事業費)に係るもので、外数です。

支出の主なものは、企業債に係る9月定期償還分です。

5 令和4年度上半期における資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	44,148,324	3,618	0	44,151,942
水道用水供給事業固定資産	43,147,077	3,618	0	43,150,695
固 定 資 産 仮 勘 定	1,001,247	0	0	1,001,247
流 動 資 産	6,991,979	6,786,947	8,660,288	5,118,638
計	51,140,303	6,790,565	8,660,288	49,270,580

固定資産の増加額は、固定資産改良費に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	27,493,198	0	0	27,493,198
流 動 負 債	5,618,829	2,971,076	7,058,338	1,531,567
繰 延 収 益	763,703	0	0	763,703
計	33,875,730	2,971,076	7,058,338	29,788,468

流動負債の増加額の主なものは、預り金、仮受消費税及び地方消費税です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の9月定期償還分、預り金、未払金及び未払費用です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
財 務 省	23,695,633	0	1,547,184	22,148,449
地方公共団体金融機構	1,076,940	0	96,050	980,890
はくさん信用金庫	522,000	0	0	522,000
計	25,294,573	0	1,643,234	23,651,339

減少額は、9月定期償還分です。